

県内市町における福利厚生事業の状況について

平成 28 年 12 月 27 日
滋賀県総務部市町振興課

1 調査の趣旨

- 地方公共団体が実施する福利厚生事業については、「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」（平成 17 年 3 月 29 日付総務事務次官通知）および「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成 18 年 8 月 31 日付総務事務次官通知）において、「職員に対する福利厚生事業については、住民の理解が得られるものとなるよう、点検・見直しを行い、適正に事業を実施すること」、また「人事行政運営等の状況の公表の一環として福利厚生事業の実施状況等を公表すること」とされているところです。
- この指針を踏まえて、住民の理解が得られるものとなるよう、点検・見直しを行い、適正に実施されているか、また、公費が支出されている福利厚生事業の実施状況が公表されているかという観点から、総務省による調査が都道府県および市区町村を対象に実施されました。本調査の結果に基づき、県内市町における見直し状況等について取りまとめました。

2 調査結果

(1) 福利厚生事業の見直し状況（市町別の内訳＜別表 1＞参照）

【公費を伴う福利厚生事業の見直し状況（団体数）】

	見直し有	見直し無	公費支出廃止済	計
平成 27 年度決算	7	11	1	19
平成 28 年度予算	6	12	1	19
27 年度決算または 28 年度予算	7	11	1	19

【見直し内容（団体数）】

	互助会等に対する公費支出の廃止 ※1	互助会等に対する公費支出の削減	互助会等に対する補助等の方式の見直し ※2	個別事業に対する公費支出の廃止 ※3	個別事業に対する公費支出の削減
平成 27 年度決算	0	6	0	7	1
平成 28 年度予算	0	6	0	0	0

(注) 各市町の首長部局における福利厚生事業の見直し状況を示している。

※1 独自互助会と共同互助会 2つの互助会に加入している団体について、独自互助会のみ公費を廃止したが共同互助会については公費を負担している団体も含む。

※2 例えば、包括補助方式（互助会等の実施事業全体に補助）から事業補助方式（対象事業を特定して補助）への変更など。

※3 例えば、実施していた個別事業の廃止や、互助会等における会員からの掛金のみによる事業への変更など。

※4 長浜市については、互助会等に対する公費支出を廃止済み。

(2) 互助会等に対する公費支出状況 (市町別の内訳<別表2>参照)

【県内市町】

	公費支出総額 (千円)	公費率
平成27年度決算	100,826	31.3%
平成28年度予算	98,676	30.8%

【全国市区町村】

	公費支出総額 (百万円)	公費率
平成27年度決算	6,701	35.6%
平成28年度予算	6,768	33.2%

(注1) 互助会等への公費支出には、首長部局、教育委員会および公営企業からの補助金・委託金等の支出を含む。

(注2) 公費率=公費÷(公費+会員掛金)

(注3) 全国市区町村の公費支出総額には、一部事務組合・広域連合等の公費額を含む。

(3) 公費を伴う主な個人給付事業の実施団体数 (平成28年度)

(市町別の内訳<別表3>参照)

	結婚祝金	出産祝金	入学祝金	弔慰金	退会給付金	災害見舞金	医療費補助	入院・傷病見舞金	人間ドック補助	永年勤続給付	保養施設利用補助	レクリエーション補助
県内市町	5	2	0	7	4	2	0	4	17	2	1	7
全国市区町村	315	322	190	445	172	207	49	265	951	317	306	378

(注) 首長部局における公費を伴う個人給付事業の実施状況を示している。なお、互助会の他、地方公共団体が給付を実施している場合も該当団体としている。

(4) 互助会等が実施した福利厚生事業の公表状況（市町別の内訳＜別表4＞参照）

	公表団体数	媒体			主な公表内容						
		ホームページ	広報誌	公報	個別事業内容	個別事業実施件数	個別事業実績額	互助会名称	互助会会員数	互助会公費補助等総額	互助会公費補助率
県内市町	17	13	9	0	8	2	1	17	16	14	9
全国市区町村	994	915	423	22	480	107	168	861	518	598	331

(注1) 首長部局における福利厚生事業の公表状況を示している。

(注2) 平成26～28年度のいずれかに互助会等において実施された職員に対する福利厚生事業についての公表状況。（平成28年9月30日時点）

(注3) 対象団体は、平成28年度予算において互助会等に対する公費支出を行っている団体。